

シリーズ



引き続き黒字を確保

本市の平成23年度の一般会計決算の状況（速報値）がまとまりました（表）。収入は337億8千万円、支出は331億1千万円で、差し引き6億7千万円の黒字決算となりました。平成24年度へ繰り越す事業財源9千万円を除いた実質収支でも5億8千万円の黒字となりましたが、平成22年度と比較して1億9千万円減少しています。

収入は前年度とほぼ同額となったものの、市税は前年度比2.1割の減の51億3千万円となりました。収入の柱である市税収入が年々減少している一方で、支出では生活保護や福祉サービスなど扶助費が増加傾向にあります。支出の総額は、前年度と比較して

10

図 財政課 (☎ 69-0160)

1億8千万円増加しました。  
基金は増加し市債は減少

平成23年度末の基金（貯金）残高は60億3千万円となり、前年度末より8億1千万円の増加となりました。これは、普通交付税の合併算定替額（平成23年度は約31億円）が平成27年度以降から縮減されることに備えた「合併特例措置通過策準備基金」と合併特例債を活用した「地域振興基金」にそれぞれ5億円を積み立てたことなどによるものです。

市の借金に当たる市債の平成23年度末残高は411億2千万円で、平成22年度末より7億9千万円減少しました。これは、新たな借金の抑制と次年度以降に返済する借金の一部を繰上げ償還したことによるものです。特別会計や企業会計を合わせた全会計の市債残高は、前年度と比較して11億5千万円少ない817億2千万円となりました。

基金や市債の残高は今後の財政運営に大きく影響するため、市では積極的な基金の積み増しと市債残高の減少に向けて引き続き努力していきます。

平成23年度一般会計決算の概要（速報値）

財政健全化4指標は引き続き適正範囲内

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（健全化法）に基づく全会計を対象とした財政の健全性に関する4つの指標は、平成23年度についても適正とされる範囲内となりました。

そのうち、収入に対する借金返済額の割合を示す「実質公債費比率」は15.7割（国の健全化基準25.0割）で、前年度に比べて0.4割改善。また将来負担すべき負債の財政規模に対する割合を示す「将来負担比率」は110.2割（同350割）で、前年度に比べて12.5割好転しました。しかし

ながら、さらなる改善に向けて取り組まなければならないことは言うまでもありません。

一層の支出抑制と財源の有効活用

複雑多様化する市民ニーズの増大に加え、高齢化の進行などによる扶助費の増加は避けられない状況にあります。

市では、「補助金等に関する基本方針」と「公共施設の見直し方針」を策定し、一層の支出の抑制に取り組んでいくとともに、限りある貴重な財源を有効に活用した行政運営に努めていきます。（11割）に関する記事）

※平成23年度の決算は、本紙11月号で詳しく紹介します。

平成23年度一般会計決算（速報）

（単位：億円、%）

区 分	H23 決算	（参 考）	
		H22 決算	H21 決算
収 入	337.8	338.1	362.4
うち市税	51.3	52.4	55.7
うち市債	40.6	47.5	53.8
支 出	331.1	329.3	352.4
うち扶助費	46.7	44.2	35.5
差 引	6.7	8.8	10.0
翌年度繰越財源	0.9	1.1	2.6
実質収支	5.8	7.7	7.4
基金残高	60.3	52.2	40.5
市債残高	411.2	419.1	418.4
全会計	817.2	828.7	822.6
実質公債費比率	15.7	16.1	16.5
将来負担比率	110.2	122.7	152.1